

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容				R6年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
新富町	①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>○「1人暮らし」と「65歳以上の夫婦2人暮らし」の割合合計は約6割であり、高齢化の進行に伴い、高齢者のみの世帯割合は今後も高くなっていくことが考えられる。そのため、世帯状況を把握する体制強化や地域での見守り体制の充実、日常生活を支える各種サービスの充実が求められる。</p> <p>○外出しなかったり1週間における外出回数が減っていたりするなど、閉じこもり傾向の高齢者が約3割いる。外出を控えることは体力や認知機能の低下を引き起こす可能性がある一方で、感染症対策で外出を控える高齢者もいることから、閉じこもりによるリスクの啓発が必要。</p> <p>○スマートフォン等のICT機器を利用する高齢者が約4割いることから、家にいながらできる運動の普及や集合型でない交流活動の促進が必要。</p> <p>○趣味がないまたは生きがいが無い高齢者が約3割いることから、日常の中に生きがいを創出していくことが重要。</p> <p>○外出を控える理由として、交通手段がない方が1割以上いる。また、外出する際の移動手段として7割以上の方が「自動車」であり、運転免許自主返納の促進で移動手段を失う高齢者が増加することが考えられる。移動手段の減少は閉じこもりリスクを招く原因となるため、高齢者の移動手段の確保について検討していくことが必要。</p>	○循環型介護予防・生活支援エコシステムの構築推進P54	<p>要支援・要介護認定率(%)</p> <p>R6 12.8%未満 R7 13.0%未満 R8 13.3%未満</p>	高齢者数5,372人に対し認定者は683人で、目標である12.8%未満を若干下回る12.7%となった。	◎	介護申請を新規で申し込まれた方に対し、重症度が低い方には地域包括支援センター職員が居宅訪問等をし、対象者の状況及び住環境等を確認したうえで、介護申請か、総合事業対象者かどうかを判断している。その効果もあり、低い認定者発生率を保つことができています。
			○保健事業と介護予防の一体的実施の推進P60	<p>新規要支援・要介護認定者発生率(%)</p> <p>R6 3.5%未満 R7 3.5%未満 R8 3.5%未満</p>	人口は令和6年4月1日現在で算出。高齢者数5,372人に対し新規認定者は166人で、目標である3.5%未満を下回る3.1%で目標達成できた。	◎	さらに令和5年度に通所型サービスを一般介護予防事業として再構築し事業拡大したことも、身体機能強化・維持目的での介護申請を抑制した要因となっている。しかし、後期高齢者人口は年々増加し、高齢化率も高くなっている現状であり、今後も認定率を抑えていくためには、若い年代からの介護予防活動と、引き続き軽度の要支援者に対しての介護予防事業である総合事業の支援体制を今後も充実させていく必要がある。
			○高齢者の生きがいがづくり・社会参加の促進P61-62	<p>週1回以上の通いの場への参加率(%)</p> <p>R6 10%以上 R7 11%以上 R8 12%以上</p>	<p>5.5%</p> <p>参加者の超高齢化によりキラリ輝き体操参加人数が減った集会所もあるが、開催箇所は減らずことなく継続することができた。心身機能の維持・向上には通いの場への参加は重要であり、参加状況を各集会所にて確認しながら、継続実施を進めている。全体交流会の開催や保健事業と介護予防の一体的実施事業と連携した半年に1回の身体や栄養指導を行い、既存参加者の参加継続維持に努めた。</p> <p>また、キラリ輝き体操教室以外の通いの場も新田に1か所増え、町民が参加する選択肢を増やすことができた。住民主体の通いの場としては目標の半分にとどまり、達成できなかったが、一般介護予防教室のこむすずカフェ(社会福祉協議会主催)やボジトレ(フレイル予防教室・強化型予防教室)の参加者を含むと10.4%と目標に達している。</p>	<p>△</p>	<p>キラリ輝き体操の新規参加者や新規開設:既存参加者の維持は重要であるが、高齢化に伴う自然減を補うため、新規参加者獲得や教室立ち上げを行う必要がある。</p> <p>ターゲットとしては、定年退職後の層や介護予防に関心のある比較的若い世代への広報を強化する。方法として、区長や民生委員に対し介護予防や通いの場の必要性を説明し新規立ち上げについての協力を仰いだり、生活支援コーディネーターから地域のキーパーソンを紹介してもらい、既存教室への参加促しや新規立ち上げの働きかけ・支援を行ったりしていきたい。また継続して実態把握等での、未参加者への広報・啓発を行っていく。</p>
			○高齢者の健康づくり施策の推進P49-53	<p>訪問型サービスCからの通いの場接続数(人)</p> <p>R6 3 R7 4 R8 5</p>	<p>2名</p> <p>令和6年度は、訪問型サービスCを卒業し多様な通いの場へつながった方は2名であり、目標達成はできなかった。</p>	○	訪問型サービスCの卒業見込みが立ち今後の支援について話し合う際に、地域包括支援センターから通いの場の利用を勧めてもらっているが、身体機能が回復したことで元々あった交流を再開することで通いの場を必要としなかったり、通いの場を利用する意志がなく(外出する気持が)ない何にもつながらなかったりした。今後も地域包括支援センターと連携し、通いの場への接続が必要な方を見極め、利用動奨していく。また、通いの場へ通う手段がない方に対する支援等も検討していく。
		○一般介護予防事業の推進P56-59	<p>訪問型サービスC利用人数(人)</p> <p>R6 7 R7 10 R8 12</p>	<p>7名</p> <p>地域包括支援センターと連携し、利用人数は7名と目標を達成することができた。昨年の4名から3名増加した。</p>	◎	総合相談や実態把握を行い、対象となる方の早期発見・支援につなげる必要がある。地域包括支援センターと連携した実態把握訪問の継続、一般介護予防事業等への参加周知、保健事業と介護予防の一体的実施による通いの場での実態把握、生活支援コーディネーターとともに通いの場の発掘、地域の見守り体制の強化を図ることで、利用対象者にたるフレイル予備軍の方等の早期発見・支援に努めたい。	

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容				R6年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止		○地域で実施されている活動やグループへの参加頻度について「参加していない」割合が高いことから、地域活動の活性化や地域のつながりを強化することが重要。 ○地域住民による地域活動を活性化させていくにあたり、「参加者」としての参加意向はあるが、「企画・運営(お世話役)」としての参加意向は低い傾向にあることから、「企画・運営(お世話役)」を引き受けやすい活動の在り方を検討していくことも重要。	○生活支援体制整備事業の推進P63-64	第1層協議体作業部会数(個) R6 1 R7 2 R8 3	0個 他職種とネットワーク構築の作業部会はできなかったため実績はないが、令和3年度より社会福祉法人連携にて実施している買い物支援については進捗状況や事業展開について継続的に協議を行っているほか、有償ボランティア登録者や関係者で研修会や意見交換会を行い、自助ネットワークの基盤構築を行っている。	×	既存事業を継続しつつ課題把握を行い、作業部会立ち上げを検討したい。
				通いの場情報誌作成・更新(回) R6 1 R7 1 R8 1	1回 生活支援コーディネーターが、住民主体の活動の場や、住民が利用する商店・企業等に訪問して活動内容等の情報収集を行い、地域資源情報誌のアップデートを行った。情報誌については、1冊に取りまとめ地域住民の支援を行う地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などに配布した。また、QRコードを読み込むことでデータを閲覧できるように改善した。	◎	引き続き座談会等の情報収集する場を増やし、情報誌の内容を更新していくことで、地区ごとの通いの場の偏在を明らかにし、地域差の解消に努めていく。
				週1回以上の通いの場箇所数(か所) R6 26 R7 26 R8 26	27か所 キラリ輝き体操教室は参加者が減っている教室があるものの、22か所(1か所休止中)が継続実施している。また、ダンベル体操教室、3B体操教室が各1か所、食事会やレクリエーション等を行う通いの場が2か所あるほか、今年度新たに体操・カラオケ・工作等多様な内容で開催する通いの場が新田地区に1か所できた。	◎	介護予防と社会参加、地域支えあいの重要性を町民に周知していく。その上で、徒歩で通える「通いの場」や趣味活動を行える場などの発掘・新規設置支援を生活支援コーディネーターと目指す。
①自立支援・介護予防・重度化防止		○物忘れが多いと感じている高齢者が約4割いることから、認知症リスクのある高齢者は少なくない想定される。また、自身または家族に認知症状がある方は約1割いることから、認知症の予防活動や、地域住民を対象とした認知症高齢者の見守りなど、地域が一体となって認知症に関する啓発活動に取り組むことが重要。 ○認知症に関する相談窓口を知っている方は3割弱にとどまり、周知広報が必要。 ○今後の在宅生活において主介護者が不安に感じることに「日症状への対応」がある。世帯状況を適切に把握することや認知症の相談支援体制の充実が重要。	○認知症への理解と普及・啓発、本人発信支援の推進P65-66	認知症サポーター延べ人数(人) R6 2,700 R7 2,800 R8 2,900	2,916人 町民向けサポーター養成講座のほか、受講希望の団体や小学校、新富町役場職員、企業(コンビニ)でも開催することができた。特に「認知症の日」に合わせて開催した認知症イベントでもサポーター養成講座を実施し、新たな層からサポーターを獲得することができた。そのほか、町内の銀行、郵便局やコンビニを訪問し、サポーター養成講座の広報活動も行った。	◎	目標値は達成しているが、商工会や町内で高齢者支援を行っているヴィアマテラス宮崎の選手などを対象に、引き続き受講促進のための広報活動を行っていく。既存のサポーターへも改めてフォローアップを行い、地域見守りネットワークの一員として等活動の場の提供を行っていく。
				認知症カフェ設置数(か所) R6 1 R7 2 R8 3	1か所 新規の認知症カフェの設置はできなかったが、既存カフェは継続的に実施することができた。	◎	既存の認知症カフェの支援を継続しつつ、生活支援コーディネーターとも連携し、新たな認知症カフェの設置に向けて働きかけを行いたい。
				認知症予防教室参加実人数(人) R6 10 R7 15 R8 20	26人 9月21日の「認知症の日」に合わせて開催した認知症イベントの中で、認知症の正しい知識を学べる講座と認知症予防になるコグニサイズを合わせた、認知症予防講座を実施した。単発の講座であるが、「何回も受けたい」との声もありこれからの継続性も見込める。	◎	認知症予防に関する展示に合わせて認知症関連イベントを開催し、令和7年度は「新しい認知症観」をテーマに介護予防教室を開催する。
				○認知症医療・ケア・介護サービス・介護者への支援の推進P67-68	実態把握からの医療受診・介護申請等への継続件数(件) R6 5 R7 10 R8 15	7件 相談の段階で初期支援の状況ではない方も多く、初期支援の必要な方の早期発見・支援のため、戸別訪問による実態把握を継続して行った。初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員が自宅や通いの場への実態把握等を実施し、地域包括支援センターと協力して介護申請へつながった件数が7件で目標は達成することができた。また、後期高齢者医療制度の説明会で認知症度チェック表の実施を行うなど、認知症の早期発見に向けた施策も新たに行った。	◎

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容				R6年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止		○介護が必要な方と主介護者の方の関係として、4割以上が「配偶者」である。また、主介護者の年齢構成として60歳以上の方の割合が高いことから、「老老介護」の世帯が多くあることが考えられる。そのため、日常生活を支える各種サービス(介護保険以外のものも含む)の充実とともに、多職種間連携による柔軟なサービス提供体制の構築が重要。 ○就労する介護者の負担軽減のため、労働時間の調整、職場における休暇制度の充実、それらの制度を利用しやすい環境づくりが重要。	○地域ケア会議を中核とした地域支援事業の運動性向上 P76-77	地域ケア推進会議開催回数(回) R6 1 R7 1 R8 1	1回 3月に地域ケア推進会議を実施。行政、民生委員、区長、通いの場代表、警察、医師等が集まり、各委員から情報交換したい事項を募り、意見交換等を行った。令和6年度は認知症に焦点をあて、意見交換等を行うことができた。	◎	地域ケア推進会議を中核として4つの地域支援事業の運動性の向上を図りながら、効果的・効率的な地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、テーマを設定していても発言する委員に限られていた。今後は活発な意見交換の場となるよう、適正なテーマを選び、話しやすい場づくりとなるよう工夫していく。
				地域ケア個別会議開催回数(回) R6 12 R7 12 R8 12	12回 4月に「はじめの会」として総会を開催し、高齢者の生活支援について意見交換を行った。5月以降は、毎月、要支援者・要介護者から1名ずつ2事例を検討し、専門職等からのミニ講話や課題検討会を踏まえた会議を11回開催することができた。	◎	現在は保険者、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所及び専門職(PT・OT・ST・薬剤師・管理栄養士)とともに、高齢者のQOL向上や日常生活動作の維持改善に寄与するよう、個別事例から対象者支援に対する様々な課題を掘り起こす場としているが、医療関係者を含むより多くの職種の中で他覚的に検討されることが望ましい。そのため、今後も引き続き地域ケア個別会議においてもより多くの専門職、医療職、介護職等に参加を呼びかけ、多様な意見を聴取する場としていきたい。